

連合（日本労働組合総連合会）は 何をしているのか

——比較労使関係研究の分析枠組み再考にむけて

篠田 徹

（早稲田大学教授）

本稿の目的は、現代日本の労使関係システムを包括的に研究する準備作業の一環である。労使関係研究は一つの学問領域というより複合的な研究領域であり、それははじめから学際的領域であった。この学際的研究として日本の労使関係全体の構造と機能をシステムとして包括的に把握しようとした試みは、1980年代以降減っている。一方過去四半世紀の世界の労使関係の実態と研究動向は大きく変容した。他方で日本の労使関係の実態はこの間その変容をめぐって議論が続いているが、それは必ずしもシステム全体の問題に及ん

だものとなっていない。その結果、例えば日本の労使関係システムの主要なアクターであり、その制度上、組織上重要な存在である日本の労働組合のナショナルセンターである連合についての様々な評価も、労使関係システムの理論的見地から十分なされていない。以上の認識から、日本の労使関係研究の今後の課題は、異なる時代や他国のそれとも比較可能な形で、現代日本の労使関係システムを包括的に研究するための分析枠組みの整理とそれに基づいた実態分析の蓄積であると考えられる。

しのだ・とおる 早稲田大学社会科学総合学術院教授。
最近の主な著作に「ソーシャル・ガバナンスと連合労働運動」宮本太郎・山口二郎編『リアル・デモクラシー——ポスト「日本型利益政治」の構想』（岩波書店、2016年）。比較労働政治専攻。